

平成 29 年度

葛飾区予算案概要

【当初予算案主要事業概要】



リニューアルした山本亭(柴又)

平成29年2月



予算編成にあたって

葛飾区では、基本計画を貫く理念である「夢と誇りあるふるさと葛飾」を実現するため、「区民第一・現場第一」、「おもてなし」、「スピード感」を区政運営の主眼として、区民との協働のもと着実にその歩みを進めてまいりました。平成29年度も引き続き、「子育て環境の充実」や「教育環境の充実」のほか、「健康でともに支えあうまちづくりの推進」、「安全・安心なまちづくりの推進」、「魅力と活力あふれるまちづくりの推進」、「公共施設の効果的・効率的な活用」など、本区が取り組むべき様々な課題に積極果敢に取り組み、その実現を目指していかなければなりません。

そのため、平成29年度予算は、以下のような経済財政状況等への認識や財政運営の基本原則を踏まえ編成を行いました。

まず、わが国の経済状況ですが、一部に改善の遅れもみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にも留意が必要であり、今後も景気の動向を注視する必要があります。

こうした中、歳入面では、東新小岩二丁目第二公園の用地取得に係る加算等により特別区財政調整交付金の増が見込まれるとともに、納税義務者数の増などにより特別区税の増を見込んでいます。

今後の財政環境を見通しますと、国においては、先送りされることにはなりましたが、消費税率引き上げに伴う法人住民税の一部国税化のさらなる拡大など、今後の区財政に与える影響に注視していく必要があります。将来を見据えた新たな取り組みを行うには、これまで以上に簡素で効率的な行財政運営に努め、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤の強化を図っていく必要があります。

このような認識のもと、予算編成にあたっては、中期実施計画をはじめ、様々な施策を着実に進めていくため、経営改革の取り組みを全庁挙げて推し進め、執行状況や行政評価等を踏まえた事務事業の徹底した見直しを行うとともに、基金積立や区債発行等の財政対応能力を最大限活用しながら取り組んだところです。

その結果、平成29年度予算は、区民の皆さんから預かった貴重な限りある財源を「保育人材確保支援事業」や「区民健康づくり支援」、「地域包括ケアシステムの推進」、「かつしか観光推進事業」、「京成押上線連続立体交差事業」、「かつしかグローバル人材育成事業」など中期実施計画に掲げる事業や重点事業を中心に、効果的・効率的に配分し、区民の負託に応えられる予算として編成いたしました。

平成29年度葛飾区予算案概要 目次

(☆印のあるものは重点事業)

第1章	予算編成の状況	1
1	平成29年度当初予算案	1
2	各会計款別表	2
第2章	平成29年度重要施策と重点事業	11
1	子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり	11
1	健康・発育の支援	11
☆1	特定不妊治療費助成事業	11
☆2	保育所等訪問支援事業	12
☆3	児童発達支援事業の拡充	12
☆4	妊婦歯科健康診査	12
☆5	子ども・若者育成支援事業【新規】	13
2	子育て環境の充実(11の重要プロジェクト)	13
☆1	保育所の設置	13
☆2	病児保育の設置	14
☆3	「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備	14
☆4	通年型預かり保育の実施	16
☆5	待機児童緊急対策事業【新規】	17
☆6	保育人材確保支援事業の実施	17
☆7	大規模認定こども園加算	18
☆8	私立幼稚園等特別支援補助金【新規】	18
☆9	多子世帯に対する経済的負担軽減策の充実 (学校給食費助成対象者の拡大)	18
3	子育て支援サービスの充実	19
☆1	子育てひろばの設置	19
☆2	一時保育の設置	19
☆3	葛飾区版ネウボラ事業	20
☆4	学童保育クラブの設置	20
☆5	放課後子ども総合プランの推進	20
☆6	マタニティパスの発行【新規】	21
4	仕事と生活の調和の推進	21
☆1	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)応援事業	21
☆2	男性の家庭生活への参画支援事業	21
5	かつしか学力向上プラン(11の重要プロジェクト)	22
☆1	東京理科大学との連携事業	22
6	教育環境の充実	23

☆1	葛飾学力伸び伸びプランの推進	23
☆2	かつしかグローバル人材育成事業 (ICTによるイノベーション創出事業)	23
☆3	かつしかグローバル人材育成事業 (英語によるコミュニケーション能力育成事業)	23
☆4	学校支援総合対策事業(発達障害の可能性のある子どもに 対する重層的な支援体制の充実事業)	24
☆5	学校支援総合対策事業(不登校対策プロジェクト)	25
☆6	学校支援総合対策事業 (にほんごステップアップ教室等の設置)	25
☆7	こども体力向上プロジェクトの推進	25
☆8	学校施設の改築	26
☆9	校庭の人工芝生化モデル事業	27
☆10	学校地域応援団の推進	27
☆11	学校施設の長寿命化計画策定事業【新規】	27
☆12	学校危機管理支援事業【新規】	28

2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり …… 29

1	区内医療環境の充実(11の重要プロジェクト)	29
☆1	葛飾赤十字産院の移転建替え	29
2	健康づくりの推進	30
☆1	区民健康づくり支援	30
☆2	グループ健康づくり支援	30
☆3	長寿歯科健康診査	31
☆4	かつしか糖尿病アクションプランの推進	31
☆5	かつしかの元気食堂推進事業	32
☆6	自殺・うつ対策事業	32
☆7	骨粗しょう症検診	32
3	地域包括ケアシステムの推進	33
☆1	認知症対策の強化	33
☆2	徘徊高齢者の早期発見・早期支援事業	34
☆3	家族介護者支援の強化	34
☆4	高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)の機能強化	35
☆5	地域包括ケアシステムの推進	35
4	介護予防事業の充実	36
☆1	区民と取り組む介護予防事業	36
☆2	介護予防チャレンジ事業	37
5	介護・福祉サービスの充実	38
☆1	認知症高齢者グループホームの整備支援	38
☆2	小規模多機能型居宅介護施設の整備支援	39

☆3	介護人材確保・定着支援	39
☆4	介護ロボット等導入支援	40
6	障害者の自立生活支援	40
☆1	地域生活支援型入所施設の整備支援	40
☆2	障害者就労訓練システムの整備	41
☆3	障害者通所施設の受入環境の整備【新規】	42
7	低所得者の支援	42
☆1	生活困窮者自立支援事業	42
8	地域の支えあいの推進	42
☆1	成年後見事業の拡充	42
☆2	人生のエンディングの準備支援【新規】	43
3	高齢者見守りサービス助成事業【新規】	43
9	スポーツによる元気なまちづくり（11の重要プロジェクト）	44
☆1	高齢者の健康づくりの推進	44
☆2	障害者スポーツの推進	44
☆3	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	45
☆4	区民健康スポーツ参加促進事業	45
☆5	キャプテン翼CUPかつしかの開催	46
☆6	スポーツ施設の利用しやすい環境整備	46
☆7	かつしかふれあいRUNフェスタ2018の開催	47
10	生涯学習事業の推進	48
☆1	かつしか区民大学事業の推進	48
☆2	郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等	48
☆3	タカラトミーとの連携事業【新規】	49
3	住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり	50
1	減災協働プロジェクト（11の重要プロジェクト）	50
☆1	民間建築物耐震診断・改修助成	50
☆2	地盤の液状化対策	52
☆3	水害対策の強化	53
☆4	学校避難所の防災機能の強化	53
☆5	防災の意識啓発	53
☆6	地域別地域防災会議の設置	53
☆7	街づくりの担い手育成・支援	54
2	災害に強いまちづくり	54
☆1	四つ木地区の街づくり	54
☆2	東四つ木地区の街づくり	54
☆3	東立石地区の街づくり	55
☆4	堀切地区の街づくり	55
☆5	細街路拡幅整備事業	56

☆6	新小岩公園防災高台整備事業	56
☆7	空家等対策の推進	57
☆8	防災活動拠点の整備	57
☆9	学校避難所の自主運営の強化	58
☆10	情報連絡体制の強化	58
☆11	受援計画等の策定【新規】	58
☆12	感震ブレーカー推進事業【新規】	59
3	生活安全対策の推進	59
☆1	地域安全活動支援事業	59
☆2	通学路防犯カメラ設備整備事業【新規】	59
☆3	消費者対策推進事業	60
☆4	患者相談窓口の運営	60
☆5	配偶者暴力防止事業	60
☆6	自転車駐車場整備事業	61
4	葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり	62
1	魅力ある観光まちづくり（11の重要プロジェクト）	62
☆1	寅さん記念館20周年事業【新規】	62
☆2	かつしか観光推進事業	63
☆3	寅さんサミット	66
☆4	観光資源づくり事業	66
☆5	シテイプロモーション推進事業【新規】	67
2	人情味あふれる地域づくり	68
☆1	（仮称）かつしか盆まつり	68
3	花いっぱいのもちづくり（11の重要プロジェクト）	68
☆1	緑と花のもちづくり事業	68
4	産業の活性化	69
☆1	葛飾ブランド創出支援事業	69
☆2	東京理科大学との産学公連携推進事業	69
☆3	区内産業人材育成支援事業	70
☆4	産業見本市開催事業	71
☆5	伝統産業販路拡大支援事業	71
☆6	伝統工芸職人弟子入り支援事業【新規】	71
☆7	フードフェスタ	72
☆8	創業支援事業	72
☆9	女性の就業・創業支援事業	73
☆10	商店街元気・活気向上支援事業	73
☆11	公衆浴場ガス化等支援事業	73
☆12	公衆浴場設備改善費助成	74
☆13	公衆浴場燃料費助成	74

☆14	小学生家族体験入浴事業助成【新規】	7 4
☆15	農業体験農園支援事業	7 5
☆16	葛飾区農地保全支援事業【新規】	7 5
☆17	雇用・就業マッチング支援事業	7 5
☆18	プレミアム付商品券の発行	7 6
5	文化芸術活動・多文化共生社会の推進	7 6
☆1	文化芸術創造のまちかつしか推進事業	7 6
☆2	多文化共生社会の推進	7 7
6	活力あるまちづくりの推進	7 7
☆1	無電柱化の推進	7 7
☆2	新小岩駅周辺開発事業	7 8
☆3	金町駅周辺の街づくり	7 8
☆4	立石駅周辺地区再開発事業	7 9
☆5	高砂駅周辺の街づくり	7 9
☆6	南水元土地地区画整理事業	8 0
☆7	青戸六・七丁目地区の街づくり	8 0
☆8	都市計画道路の整備	8 0
☆9	新中川橋梁架替事業	8 1
☆10	京成押上線連続立体交差事業	8 1
☆11	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	8 2
☆12	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン） 建設促進事業	8 2
☆13	バス交通の充実	8 2
☆14	公共交通網の構築に向けた検討調査【新規】	8 3
☆15	自転車総合対策事業の推進	8 3
5	区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり	8 5
1	水と緑にふれあう快適空間の創出	8 5
☆1	地域の核となる公園の整備	8 5
☆2	水辺のネットワーク事業	8 7
☆3	河川環境改善事業	8 7
2	ユニバーサルデザインの推進	8 7
☆1	歩道勾配改善事業	8 7
☆2	鉄道駅エレベーター等整備費助成事業	8 8
☆3	公共サインの再構築	8 8
3	再生可能エネルギーの創出（11の重要プロジェクト）	8 9
☆1	再生可能エネルギーの利用促進	8 9
4	環境施策の推進	9 0
☆1	生物多様性の保全	9 0
☆2	区民の省エネ行動の推進	9 2

第1章 予算編成の状況

1 平成29年度当初予算案

(単位：千円、%)

会計名	当初予算額		比較増減	
	平成29年度 A	平成28年度 B	金額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	190,610,000	180,120,000	10,490,000	5.8
国民健康保険 事業特別会計	59,821,000	60,888,000	△ 1,067,000	△ 1.8
後期高齢者医療 事業特別会計	9,630,000	9,256,000	374,000	4.0
介護保険事業 特別会計	35,952,000	34,723,000	1,229,000	3.5
駐車場事業 特別会計	627,500	621,000	6,500	1.0
合計	296,640,500	285,608,000	11,032,500	3.9

<参考>

本区一般会計当初予算の推移

(単位：億円、%)

年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
規模	1,906	1,801	1,755	1,727	1,717	1,691
伸び率	5.8	2.7	1.6	0.6	1.5	△ 0.6

2 各会計款別表

平成29年度 一般会計歳入予算款別表

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 特別区税	33,175,005	32,277,930	897,075	2.8	17.4
2 地方譲与税	638,000	631,000	7,000	1.1	0.3
3 利子割交付金	114,000	171,000	△ 57,000	△ 33.3	0.1
4 配当割交付金	423,000	937,000	△ 514,000	△ 54.9	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	290,000	554,000	△ 264,000	△ 47.7	0.2
6 地方消費税交付金	9,383,000	9,760,000	△ 377,000	△ 3.9	4.9
7 自動車取得税交付金	292,000	317,000	△ 25,000	△ 7.9	0.2
8 地方特例交付金	395,000	348,000	47,000	13.5	0.2
9 特別区交付金	71,600,000	68,900,000	2,700,000	3.9	37.6
10 交通安全対策特別交付金	55,000	58,000	△ 3,000	△ 5.2	0.0
11 分担金及び負担金	1,705,415	1,671,088	34,327	2.1	0.9
12 使用料及び手数料	3,125,578	3,119,398	6,180	0.2	1.6
13 国庫支出金	36,464,523	35,945,105	519,418	1.4	19.1
14 都支出金	13,867,891	13,229,625	638,266	4.8	7.3
15 財産収入	1,406,134	676,286	729,848	107.9	0.7
16 寄附金	2	2	0	0.0	0.0
17 繰入金	10,187,393	4,734,000	5,453,393	115.2	5.3
18 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	1.0
19 諸収入	3,931,059	3,786,566	144,493	3.8	2.1
20 特別区債	1,557,000	1,004,000	553,000	55.1	0.8
歳入合計	190,610,000	180,120,000	10,490,000	5.8	100.0

<参考>

1 財源別の対前年度比

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
一般財源	税等経常一般財源	114,415	60.0	112,548	62.5	1,867	1.7
	地方特例交付金	395	0.2	348	0.2	47	13.5
	財政調整基金繰入	0	0.0	0	0.0	0	—
	減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他一般財源	5,285	2.8	3,784	2.1	1,501	39.7
	計	120,095	63.0	116,680	64.8	3,415	2.9
特定財源	70,515	37.0	63,440	35.2	7,075	11.2	
合計	190,610	100.0	180,120	100.0	10,490	5.8	

2 基金の状況 (平成29年度末見込)

(単位：百万円)

基金名	28年度末 残高見込	29年度(当初予算)		29年度末 残高見込
		取崩額	積立額	
(仮称) 公共施設整備基金 (公共施設の新築・大規模改修・保全工事などのために)	12,055	1,690	335	10,700
まちづくり基金 (道路・橋梁・公園整備やまちづくりのために)	21,308	4,093	2,150	19,365
減債基金 (将来の特別区債償還のために)	6,457	3,486	145	3,116
財政調整基金 (経済状況の大幅な変動による財源不足を補うために)	12,629	0	153	12,782
うち 緊急防災事業繰入分(1,224百万円)※ (24~28年度に緊急的に必要な防災事業のために)	(△903)	(0)	(116)	(△787)
教育施設整備積立基金 (学校の改築・改修などのために)	46,382	902	457	45,937
住宅整備基金 (区民住宅などの大規模修繕や建て替えのために)	1,188	0	4	1,192
総合庁舎整備基金 (総合庁舎の建て替えのために)	10,947	0	36	10,983
夢と誇りあるふるさと葛飾基金 (夢と誇りあるふるさと葛飾実現のために)	62	16	0	46
奨学資金積立基金 (奨学資金貸付のために)	155	0	0	155
合計	111,183	10,187	3,280	104,276

※ 26~35年度まで実施する特別区民税の均等割増税分を積み立てて、緊急防災事業に活用します。
財政調整基金の緊急防災事業繰入分「28年度末残高見込」は、24~28年度の取崩額(見込)から、
26~28年度の積立額(見込)を差し引いたものです。

3 特別区債及び基金借入金の推移と残高の状況

(単位：百万円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
特別区債	特別区債発行額	1,557	1,004	2,720	2,641	4,595
	元金償還額	7,113	3,756	3,788	7,048	3,559
	特別区債残高見込	16,102	21,658	24,410	25,478	29,885
基金借入金	基金借入金	0	0	0	0	0
	元金償還額	0	0	0	0	3,902
	基金借入残高見込	0	0	0	0	0
合計	借入額	1,557	1,004	2,720	2,641	4,595
	元金償還額	7,113	3,756	3,788	7,048	7,461
	残高見込	16,102	21,658	24,410	25,478	29,885

※ 27年度までは決算額、28年度は決算見込額である。

平成29年度 一般会計歳出予算款別表

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 議会費	607,926	597,078	10,848	1.8	0.3
2 総務費	15,596,938	17,190,949	△ 1,594,011	△ 9.3	8.2
3 環境費	5,009,522	4,781,915	227,607	4.8	2.6
4 福祉費	74,575,314	72,360,222	2,215,092	3.1	39.1
5 衛生費	5,090,411	4,872,947	217,464	4.5	2.7
6 産業経済費	4,021,136	3,949,973	71,163	1.8	2.1
7 都市整備費	16,861,917	13,371,871	3,490,046	26.1	8.8
8 教育費	16,195,309	14,695,785	1,499,524	10.2	8.5
9 職員費	26,642,106	26,643,178	△ 1,072	0.0	14.0
10 公債費	7,267,403	3,984,316	3,283,087	82.4	3.8
11 諸支出金	18,442,018	17,371,766	1,070,252	6.2	9.7
12 予備費	300,000	300,000	0	0.0	0.2
歳出合計	190,610,000	180,120,000	10,490,000	5.8	100.0

<参考>

区民一人当たりの予算額（一般会計）

(単位：円)

高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	174,364 (198,640)
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	35,447 (41,635)
災害対策や地域活動、文化振興などに	34,137 (51,737)
道路・公園整備やまちづくりに	36,906 (42,223)
清掃事業や環境対策に	10,964 (14,768)
中小企業に対する融資など産業経済に	8,801 (9,593)
常勤職員の給料等に	58,311 (—)
特別区債の償還などに	15,906 (15,906)
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	40,364 (40,364)

※ 人口は「住民基本台帳による葛飾区の世帯と人口」(平成29年1月1日現在 456,893人)
 () 内は、それぞれの項目に常勤職員の給料等を含めた数値である。

平成 29 年度 性質別歳出予算

(単位：百万円、%)

年 度 性質別		平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
			構成比		構成比		増減率
義 務 的 経 費	人件費	31,051	16.3	30,982	17.2	69	0.2
	うち職員給	19,741	10.4	19,855	11.0	△ 114	△ 0.6
	扶助費	66,353	34.8	63,583	35.3	2,770	4.4
	公債費	7,263	3.8	3,978	2.2	3,285	82.6
	計	104,667	54.9	98,543	54.7	6,124	6.2
普通建設事業費		17,515	9.2	15,280	8.5	2,235	14.6
物件費		27,498	14.4	25,225	14.0	2,273	9.0
維持補修費		3,885	2.0	2,996	1.7	889	29.7
補助費等		11,131	5.8	10,399	5.8	732	7.0
積立金		3,281	1.7	4,674	2.6	△ 1,393	△ 29.8
貸付金		4,272	2.2	5,582	3.1	△ 1,310	△ 23.5
繰出金		18,061	9.5	17,121	9.5	940	5.5
予備費		300	0.2	300	0.2	0	0.0
合 計		190,610	100.0	180,120	100.0	10,490	5.8

平成29年度 国民健康保険事業特別会計予算款別表

(歳入)

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 国民健康保険料	12,790,585	12,870,279	△ 79,694	△ 0.6	21.4
2 一部負担金	2	2	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	66	60	6	10.0	0.0
4 国庫支出金	11,459,688	12,684,998	△ 1,225,310	△ 9.7	19.2
5 療養給付費等交付金	659,939	1,234,442	△ 574,503	△ 46.5	1.1
6 前期高齢者交付金	10,474,907	9,934,468	540,439	5.4	17.5
7 都支出金	2,937,515	3,090,045	△ 152,530	△ 4.9	4.9
8 共同事業交付金	14,333,361	14,550,010	△ 216,649	△ 1.5	24.0
9 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
10 繰入金	7,102,623	6,454,328	648,295	10.0	11.9
11 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
12 諸収入	62,312	69,366	△ 7,054	△ 10.2	0.1
歳入合計	59,821,000	60,888,000	△ 1,067,000	△ 1.8	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 総務費	738,122	660,437	77,685	11.8	1.2
2 保険給付費	34,548,505	35,428,575	△ 880,070	△ 2.5	57.8
3 後期高齢者支援金等	6,361,930	6,579,388	△ 217,458	△ 3.3	10.6
4 前期高齢者納付金等	23,277	3,367	19,910	591.3	0.0
5 老人保健拠出金	127	200	△ 73	△ 36.5	0.0
6 介護納付金	2,425,845	2,609,686	△ 183,841	△ 7.0	4.1
7 共同事業拠出金	14,832,751	14,729,632	103,119	0.7	24.8
8 保健事業費	617,942	610,714	7,228	1.2	1.0
9 諸支出金	72,501	66,001	6,500	9.8	0.1
10 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.3
歳出合計	59,821,000	60,888,000	△ 1,067,000	△ 1.8	100.0

平成29年度 後期高齢者医療事業特別会計予算款別表

(歳入)

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	3,761,886	3,627,167	134,719	3.7	39.1
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 繰入金	5,497,972	5,264,752	233,220	4.4	57.1
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	370,140	364,079	6,061	1.7	3.8
歳入合計	9,630,000	9,256,000	374,000	4.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 総務費	333,717	355,371	△ 21,654	△ 6.1	3.5
2 広域連合分賦金	8,781,366	8,403,421	377,945	4.5	91.2
3 保健事業費	444,916	427,207	17,709	4.1	4.6
4 諸支出金	10,001	10,001	0	0.0	0.1
5 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.6
歳出合計	9,630,000	9,256,000	374,000	4.0	100.0

平成29年度 介護保険事業特別会計予算款別表

(歳 入)

(単位：千円、%)

年 度 款 名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 介護保険料	7,543,627	7,420,340	123,287	1.7	21.0
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	8,266,418	7,893,458	372,960	4.7	23.0
4 都支出金	5,030,516	4,848,518	181,998	3.8	14.0
5 支払基金交付金	9,595,060	9,226,322	368,738	4.0	26.7
6 財産収入	4,448	4,313	135	3.1	0.0
7 繰入金	5,510,395	5,328,471	181,924	3.4	15.3
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	1,534	1,576	△ 42	△ 2.7	0.0
歳 入 合 計	35,952,000	34,723,000	1,229,000	3.5	100.0

(歳 出)

(単位：千円、%)

年 度 款 名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 総務費	749,050	736,375	12,675	1.7	2.1
2 保険給付費	33,452,930	32,492,442	960,488	3.0	93.0
3 地域支援事業費	1,418,878	1,034,749	384,129	37.1	3.9
4 基金積立金	218,722	345,183	△ 126,461	△ 36.6	0.6
5 諸支出金	12,420	14,251	△ 1,831	△ 12.8	0.0
6 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.3
歳 出 合 計	35,952,000	34,723,000	1,229,000	3.5	100.0

平成29年度 駐車場事業特別会計予算款別表

(歳入)

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	5	3	2	66.7	0.0
2 財産収入	1	1	0	0.0	0.0
3 繰入金	501,028	494,215	6,813	1.4	79.8
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	126,465	126,780	△ 315	△ 0.2	20.2
歳入合計	627,500	621,000	6,500	1.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

年度 款名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	構成比
1 駐車場事業費	21,033	35,905	△ 14,872	△ 41.4	3.4
2 公債費	109,654	109,653	1	0.0	17.5
3 諸支出金	496,813	475,442	21,371	4.5	79.2
歳出合計	627,500	621,000	6,500	1.0	100.0

第2章 平成29年度重要施策と重点事業

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

☞若い世代が安心して子育てができる環境を充実します！

人口減少の時代を迎え、安心して子どもを産み、仕事と育児を両立させつつ子育てができる環境の整備や子育てへの不安感を軽減するための支援などは、引き続き緊急の課題です。

区では、次世代の社会を担う子どもたちを心身ともに健やかに育てていくために、家庭や地域、学校と連携し、多様化するライフスタイルに合わせた子育て支援策を推進します。

また、学力・体力向上を促進するため、わかりやすく理解が深まる授業の実施や運動する機会の拡大、グローバル人材の育成などについて創意工夫を重ねるとともに、学校施設の改築や大規模改修など教育環境の整備を計画的に進めます。

1 健康・発育の支援

1 ④ 特定不妊治療費助成事業【計画】（福祉費）

子ども家庭支援課 49百万円

高額な治療費がかかる特定不妊治療について、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、助成を行います。

(1) 対象者

東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けている区内在住の夫婦

(2) 助成内容

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかった保険適用外の医療費に対して、東京都の助成金を除いた額に1年度あたり15万円を限度として助成を行います。

また、特定不妊治療に至る過程の一環として行う精巣内精子生検採取法等の保

険適用外の医療費に対して、東京都の助成金を除いた額に1年度あたり5万円を限度として助成します。

2 ㊦ 保育所等訪問支援事業【計画】（福祉費）

障害者施設課 1. 8百万円

子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育所や幼稚園を訪問し、発達の遅れがある児童の療育（発達支援）を身近な施設で行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達の遅れがある児童への適切な支援を行います。

（1）個別支援

社会性や集団参加が課題となる児童に対して、在籍する園の実際の保育場面において、集団参加等に関する指導を行います。

（2）拠点型集団支援

軽度の発達の遅れがある児童に対して、地域ブロックごとに拠点を設け、子ども発達センター職員が保育所等の施設職員と療育を行います。

3 ㊦ 児童発達支援事業の拡充【拡大】（福祉費）

障害者施設課 8.3百万円

増加する療育ニーズに対応するため、旧宝木塚小学校しょうぶ学級校舎を活用し、子ども発達センターにおける受入体制を拡充します。

4 ㊦ 妊婦歯科健康診査【計画】（衛生費）

健康づくり課 4. 6百万円

妊娠による身体や生活環境の変化により、妊娠中は歯科疾患が増加することが多く、

また、生まれてくる子どもの口腔環境は母親の口腔環境の影響を大きく受けるため、妊婦を対象とした歯科健康診査と保健指導を実施します。

受診見込数 800人

5 園子ども・若者育成支援事業【新規】（福祉費）

育成課 8百万円

子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援する体制を構築します。

29年度は、協議会の設置や計画策定に向けた検討を行います。

2 子育て環境の充実（11の重要プロジェクト）

1 園保育所の設置【計画】（福祉費）

育成課 182百万円

保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図るため、認可保育所の整備を進めます。整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成します。

（仮称）東新小岩四丁目保育園

所在地 東新小岩四丁目17番

定員 73人

保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・一時保育・

（予定） 障害児保育・産休明け保育

施設規模 延床面積 約530㎡

木造 3階建

開設予定 平成30年4月

運 営 者 株式会社 ステラ・バンビーニ

2 Ⅱ 病児保育の設置【計画】（福祉費）

育成課 4. 0百万円

保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進めます。整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成します。

（仮称）堀切二丁目病児保育事業所

所 在 地 堀切二丁目54番16号

定 員 4人

対 象 児 童 区内在住で保育所等に在籍している集団保育が困難な病気療養中の児童

利用者負担 2,000円/日

開 設 予 定 平成29年6月

運 営 者 佐久間産婦人科クリニック

3 Ⅱ 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備（福祉費）

育成課・保育管理課 783百万円

子育て支援施設の整備方針に基づき、老朽化した子育て支援施設の更新を行います。

新小岩保育園、本田保育園及び亀が岡保育園は、事業者が整備し、その施設整備費の一部を助成します。小菅保育園及び南鎌倉保育園は、小菅児童館及び細田児童館とあわせて機能を再編し、子育てひろばや子育て総合窓口等を実施する子育て支援拠点施設として区が整備します。

（1）新小岩保育園（（仮称）新小岩三丁目保育園として整備予定）

所 在 地 新小岩三丁目13番23号

新小岩三丁目25番1号（仮園舎）

定 員 未定（現在の定員152人）

保育内容 1 1時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・一時保育・
（予定） 障害児保育・産休明け保育・子育てひろば

開設予定 平成32年4月（民設民営）

併設施設 学童保育クラブ（50人程度）

運 営 者 公募により選定

(2) 本田保育園（（仮称）立石一丁目保育園として整備予定）

所 在 地 立石一丁目4番10号
東立石三丁目3番15号（仮園舎）

定 員 131人（現在の定員113人）

保育内容 1 1時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育・
（予定） 病後児保育・産休明け保育・子育てひろば

開設予定 平成30年4月（民設民営）

運 営 者 社会福祉法人 葛飾福祉館

(3) 亀が岡保育園（（仮称）東金町二丁目保育園として整備予定）

所 在 地 東金町二丁目6番19号
東金町一丁目9番7号（仮園舎）

定 員 未定（現在の定員97人）

保育内容 1 1時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・一時保育・
（予定） 障害児保育・産休明け保育・子育てひろば

開設予定 平成31年4月（民設民営）

併設施設 学童保育クラブ（80人程度）

運 営 者 社会福祉法人 東中川会

(4) 小菅保育園

所在地 小菅二丁目19番13号
小菅二丁目19番21号（仮園舎）
定員 未定（現在の定員106人）
保育内容 11時間保育・緊急一時保育・障害児保育
（予定）
開設予定 平成33年4月（公設公営）

(5) 南鎌倉保育園

所在地 鎌倉二丁目17番4号・細田四丁目19番8号（現在地）
鎌倉一丁目7番（移転予定地）
定員 未定（現在の定員86人）
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
（予定）
開設予定 平成31年度前半（公設公営）

4 画 通年型預かり保育の実施【計画】【拡大】（福祉費）

子育て支援課 87百万円

私立幼稚園及び認定こども園が実施している預かり保育において、保育時間の延長や3季休業中の保育拡大を行い、利用促進を図るとともに、小規模保育事業所や家庭的保育事業所に通園する児童の卒園後の選択の幅を広げます。

29年度は、補助単価を拡充します。

5 園待機児童緊急対策事業【新規】（福祉費）

子育て支援課 234百万円

特に待機児童の多い1歳児を受け入れるため、期間限定で保育所の使用されていない保育スペース等を活用した保育を行います。

対 象 保育所等に入所申し込みをしたが、平成29年度4月入園児募集において入所保留になった1歳児

実施場所 27か所（予定）

定 員 120人程度

6 園保育人材確保支援事業の実施【拡大】（福祉費）

子育て支援課 809百万円

私立保育所等の安定的な保育人材確保のため、就職支援コーディネーターによる事業者と潜在保育士等とのマッチング事業を実施するほか、住宅手当やPR経費などを支援します。

- (1) 潜在保育士等就職支援事業（新規）
- (2) 保育士募集冊子の作成・配布（新規）
- (3) 区ホームページでの求人案内の掲載（新規）
- (4) 運営事業者への支援

①新規雇用に向けたPR・募集経費に対する支援（新規）

②保育士等への住宅手当に対する支援（新規）

対 象 ③の対象とならない常勤の保育士・看護師・栄養士

支 援 額 1人あたり120,000円／年

③保育士等の宿舍借上げ経費に対する支援（拡大）

対 象 事業者が借り上げる宿舍に居住する常勤の保育士・看護師・栄

養士（従来は、採用後5年以内の者まで）

支 援 額 事業者負担額の7/8

基準限度額 82,000円/月

④保育士資格取得経費に対する支援（拡大）

7 ㊦大規模認定こども園加算【拡大】（福祉費）

子育て支援課 37百万円

事業者の安定的な運営と保護者の負担軽減を図るため、大規模認定こども園に対する支援を拡充します。

8 ㊦私立幼稚園等特別支援補助金【新規】（福祉費）

子育て支援課 116百万円

特別支援が必要な児童に対する受け入れ態勢整備のため、私学助成の特別支援教育補助を受けている私立幼稚園や認定こども園に対し、区独自支援を行います。

9 ㊦多子世帯に対する経済的負担軽減策の充実（学校給食費助成対象者の拡大） 【拡大】（教育費）

学務課 117百万円

多子世帯の経済的な負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため実施している多子世帯に対する学校給食費助成の対象世帯を、29年度から中学生以下の兄弟姉妹が3人以上いる世帯まで拡充します。

3 子育て支援サービスの充実

1 園子育てひろばの設置【計画】（福祉費）

育成課 20百万円

保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場として、「子育てひろば」の整備を保育所の整備にあわせて進めます。整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成します。

（仮称）立石一丁目保育園

所在地 立石一丁目4番

開設予定 平成30年4月

運営者 社会福祉法人 葛飾福祉館

2 園一時保育の設置【計画】（福祉費）

育成課 11百万円

安心して子育てできる環境を整備するため、親のリフレッシュなどにより保育が一時的に必要なときに子どもを預かる施設の整備を、保育所の整備にあわせて進めます。整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成します。

（仮称）東新小岩四丁目保育園

所在地 東新小岩四丁目17番

開設予定 平成30年4月

運営者 株式会社 ステラ・バンビーニ

3 葛飾区版ネウボラ事業【計画】【拡大】（福祉費）

青戸保健センター・育成課・子ども家庭支援課 79百万円

出産や育児に関する不安を解消するため、身近な支援拠点で妊娠から就学前の子育て期間を通じて切れ目ない相談支援を行うとともに、産前・産後の訪問や子育て応援券の配付をします。

また、妊娠、出産後の乳幼児とその保護者の心身の健康の保持・増進を図るための教室、講座等も実施します。

29年度は、保健センターを中心とした支援拠点において、保健師をはじめとした専門職による相談・訪問支援体制を強化します。

4 学童保育クラブの設置【計画】（福祉費）

育成課 2.5百万円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校在籍児童の健全育成を図るため、学童保育クラブを小学校内等に整備します。

29年度は、（仮称）西新小岩四丁目学童保育クラブの設置準備を進めます。

所在地 西新小岩四丁目21番

定員 100人程度

開設予定 平成30年4月

運営者 社会福祉法人 清遊の家

5 放課後子ども総合プランの推進【計画】【拡大】（福祉費）

育成課 86百万円

学童保育クラブ事業とわくわくチャレンジ広場事業の一体的実施又は連携実施によりすべての児童と一緒にプログラムに参加することができるようにします。

29年度は、モデル校を4校から12校に拡充します。

6 ㊦ マタニティパスの発行【新規】（福祉費）

育成課 12百万円

区内在住の妊婦を対象に、妊婦健診等の際、区内を運行するバス路線の利用が無料になる乗車証を発行します。

4 仕事と生活の調和の推進

1 ㊦ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業【計画】（総務費）

人権推進課 1.2百万円

区民一人ひとりに対し、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られるよう、区民・企業に向けた支援事業や、各種講座・セミナーの開催等を行います。

(1) 講座・講演会	企業向け講座・講演会	1回
	区民向け講座・講演会	2回
(2) 情報提供・啓発	産業フェア出展	1回
(3) 企業への支援	ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣	6企業
(4) 事業所向け啓発誌		5,600部

2 ㊦ 男性の家庭生活への参画支援事業【計画】【拡大】（総務費）

人権推進課 1.1百万円

家事・育児・介護など家庭責任の多くを女性が担っている現状を踏まえ、男性が女性と協力してこれらを担えるように、必要な意識とノウハウを取得できる男性を対象とした啓発講座の充実や家事・育児情報誌を発行します。

(1) 家事・育児・介護参画講座 4回

(2) 男性向け啓発誌[新規] 12,000部

5 かつしか学力向上プラン（11の重要プロジェクト）

1 ③東京理科大学との連携事業（教育費）

指導室 52百万円

東京理科大学と連携し、科学教育センター事業や小・中学生を対象とした科学教室を開催します。

また、中学生を対象にした放課後学習教室（寺子屋かつしか）や教員を対象とした理科実技研修を実施し、理科教育の充実を図ります。

(1) 小・中学校科学教室事業（科学教育センター）

対 象 小学6年生と中学2年生

実施回数 65回／年

(2) 寺子屋かつしか（科学教育センター・葛飾野高等学校・新小岩学び交流館）

対 象 主に中学3年生

実施回数 125回／年

(3) 理科実技研修（科学教育センター）

対 象 小・中学校教員

実施回数 9回／年

(4) 区民科学教室（科学教育センター）

対 象 区民

実施回数 49回／年

6 教育環境の充実

1 圃葛飾学力伸び伸びプランの推進【計画】（教育費）

指導室 80百万円

校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランを支援し、児童・生徒の基礎学力の定着と向上を図ります。

また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取組みを区内の学校に広げていきます。

2 圃かつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）

【計画】（教育費）

学務課・指導室 734百万円

社会のグローバル化やデジタル化による技術革新に伴い、「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、学習者用のICT機器を段階的に導入していきます。

29年度は、中学校の生徒用タブレット及び小学校の指導者用タブレットを導入するとともに、ICT支援員を配置するなど、学校内のICT環境を整備します。

3 圃かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）【計画】（教育費）

指導室 71百万円

「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に図ることによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成します。

（1）日光移動教室における体験的外国語活動の実施

小学6年生の日光移動教室にALTが同行し、現地を訪れる外国人に対してイ

ンタビューを行うなど、英語で会話をする時間を過ごします。

(2) 夏季休業中の英語宿泊体験活動の実施

日光林間学園において、中学1・2年生を対象とした英語だけで生活する研修を行います。ALTによるアクティビティやレクリエーション等、普段の授業では体験できない機会を過ごし、コミュニケーション能力の向上を図ります。

(3) 中学生海外派遣の実施

ホームステイや現地校への通学等、グローバル人材の育成を図るため、48人の中学2年生を対象とした海外派遣を実施します。

(4) 中学生英語検定料助成

中学2年生を対象に1回分の英語検定料を助成します。

(5) 地域英語教材の活用

28年度に開発した、区独自の地域英語教材を活用した授業を実施します。

※ (1) (2) (3) (5) はP-102 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

4 国 学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）【計画】【拡大】（教育費）

学校施設課・学務課・指導室 47百万円

発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象として自閉症・情緒障害学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人一人の生活上や学習上の困難さの改善を図ります。

29年度は、中学校の特別支援教室の拠点校増設に向けた準備を行うとともに、新

中学1年生を対象に中学校における特別支援教室モデル事業を実施します。

5 ㊦ 学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）【計画】（教育費）

指導室 19百万円

不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒に合った支援策を学校とともに協議することで、早期の学校適応をめざします。

29年度は、（仮称）教育支援センターの設置に向けた準備を行うとともに、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、不登校児童・生徒を支援する体制を強化します。

6 ㊦ 学校支援総合対策事業（にほんごステップアップ教室等の設置）【計画】

（教育費）

学務課・指導室 6百万円

日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分であることなど様々な課題へ対応していくため、有識者を中心とした検討会を設け、にほんごステップアップ教室の設置に向けて検討していきます。

29年度は、にほんごステップアップ教室の設置に向けた準備を行うとともに、東京都公立小・中学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級の設置申請を行います。

7 ㊦ こども体力向上プロジェクトの推進【計画】（教育費）

指導室 24百万円

子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定を実

施します。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作ります。

小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常の生活の中で検定を実施するとともに、全ての小・中学校の創意工夫による取組みを推進していきます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて意識の高揚を図ります。小学校では各校の実態に応じた体力向上策等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組み等の充実を図ります。

※P-102 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

8 国 学校施設の改築【計画】（教育費）

学校施設課・学校施設整備担当課・学務課 1,789百万円

適切な学習環境を確保できるよう、老朽化した学校施設の改築等を計画的に実施します。

29年度は、小松中学校の改築工事に着手するほか、その他の学校についても「改築」、「一部改築・改修」に向けた取組みを進めます。

また、上千葉小学校の新体育館・プールが竣工するとともに、既存体育館解体工事を実施します。

(1) 改築校

小松中学校、東金町小学校、高砂小学校及び高砂中学校

(2) 一部改築・改修校

本田中学校、西小菅小学校

9 園 校庭の人工芝生化モデル事業【計画】（教育費）

学校施設課 123百万円

児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と、近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証するため、モデル事業として校庭の人工芝生化を実施します。

29年度は、堀切中学校の校庭（約3,600㎡）で人工芝生化を実施します。

10 園 学校地域応援団の推進【計画】（教育費）

地域教育課 20百万円

学校ごとに、学校運営を支援する「学校地域応援団」を設置し、児童・生徒の学習支援や教育環境の整備、安全活動などに、地域が学校に協力して取り組みます。

また、これらの学校には、その支援活動の企画や運営を協議する「地域教育協議会」を設けます。

29年度は、68校（67応援団）で実施します。

11 園 学校施設の長寿命化計画策定事業【新規】（教育費）

学校施設課 10百万円

「（仮称）公共施設等経営基本方針」を受けて、既存の「葛飾区区有建築物保全工事計画」や「葛飾区立学校の改築に向けた指針」と整合性を図りながら、学校施設の実態を踏まえた今後の改築及び改修等の基本方針となる「学校施設長寿命化計画」を策定します。

1.2 学校危機管理支援事業【新規】（教育費）

指導室 3.2百万円

総合教育センターに寄せられる保護者からの相談、苦情等の早期解決を図るため、学校現場に詳しい弁護士や警察OB、クレーム対応の専門家等を擁する事業者から、初期対応の在り方などについてアドバイス等の支援を受けます。